

東海経済の見通し(12月)

2023年12月22日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は持ち直している。
- 製造業は、米欧向けを中心とした底堅い輸出を背景に生産が総じて堅調に推移。サービス業は、物価高に伴う消費者の節約志向などの影響を受けつつも、経済活動正常化やインバウンドの拡大により対面サービスを中心に回復が継続している。
- 先行き、地政学的な不透明感が続く中、米欧の景気減速や中国経済の緩慢な伸びが重石となることに加え、企業が設備投資に対してやや慎重化していることや、来年の春闘で高めの賃上げが見込まれるものの実質所得改善には時間を要することなどから、基調として回復を続けるもののそのペースは緩やかなものに止まる見通し。
- 東海経済の実質GRPは、2023年度に前年度比+1.6%と輸出増加を主因に高い伸びとなるも、2024年度は同+1.1%と緩やかな伸びへと減速する見通し。

東海経済の見通し

(前年度比、%)

| | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|
| 実質GRP | 東海 | 2.2 | 1.1 | 1.6 | 1.1 |
| | (全国) | 2.6 | 1.4 | 1.5 | 0.7 |
| 民間最終消費支出 | 東海 | 1.3 | 2.3 | 0.2 | 1.0 |
| | (全国) | 1.5 | 2.4 | ▲ 0.1 | 0.7 |
| 民間住宅投資 | 東海 | ▲ 1.0 | ▲ 4.1 | 2.4 | 0.1 |
| | (全国) | ▲ 1.1 | ▲ 4.4 | 3.1 | ▲ 0.2 |
| 民間企業設備投資 | 東海 | 2.6 | 3.8 | 1.6 | 3.4 |
| | (全国) | 2.1 | 3.1 | 0.1 | 1.9 |
| 公的需要 | 東海 | 1.3 | 0.2 | 0.7 | 0.6 |
| | (全国) | 1.3 | 0.2 | 0.7 | 0.6 |
| 公的固定資本形成 | 東海 | ▲ 6.4 | ▲ 3.0 | 1.4 | 1.0 |
| | (全国) | ▲ 6.4 | ▲ 3.0 | 1.4 | 1.0 |
| 純移出入寄与度 | 東海 | 0.8 | ▲ 0.6 | 1.2 | ▲ 0.1 |
| | (全国) | 0.8 | ▲ 0.6 | 1.2 | ▲ 0.1 |
| 鉱工業生産指数 | 東海 | 6.8 | ▲ 2.8 | 2.0 | 2.6 |
| | (全国) | 5.8 | ▲ 0.3 | ▲ 1.0 | 0.8 |

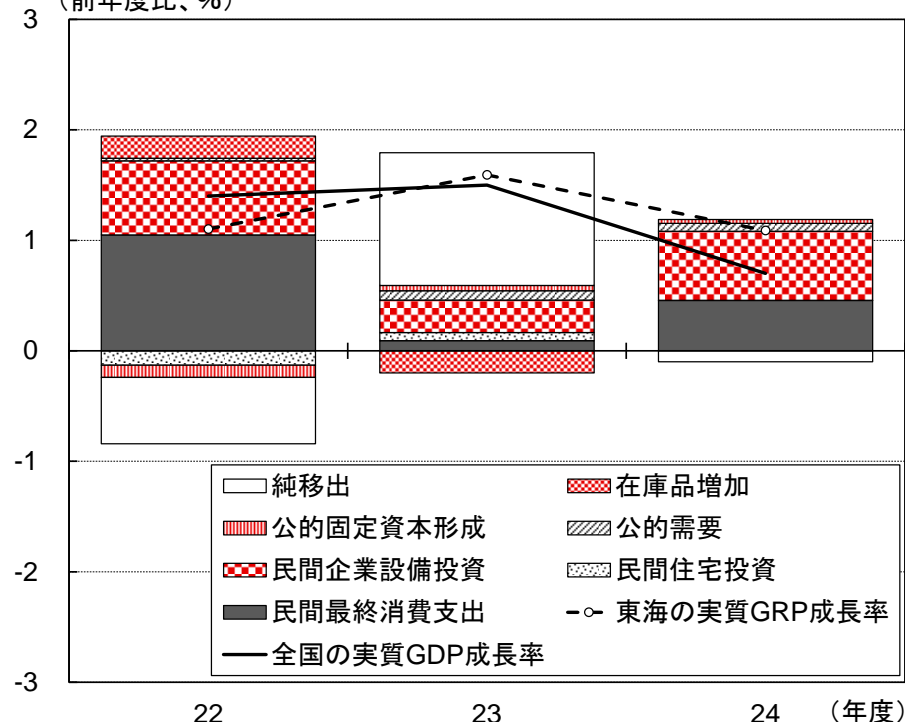
(注)1. 2021年度、2022年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2023年度以降は当室見通し。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)

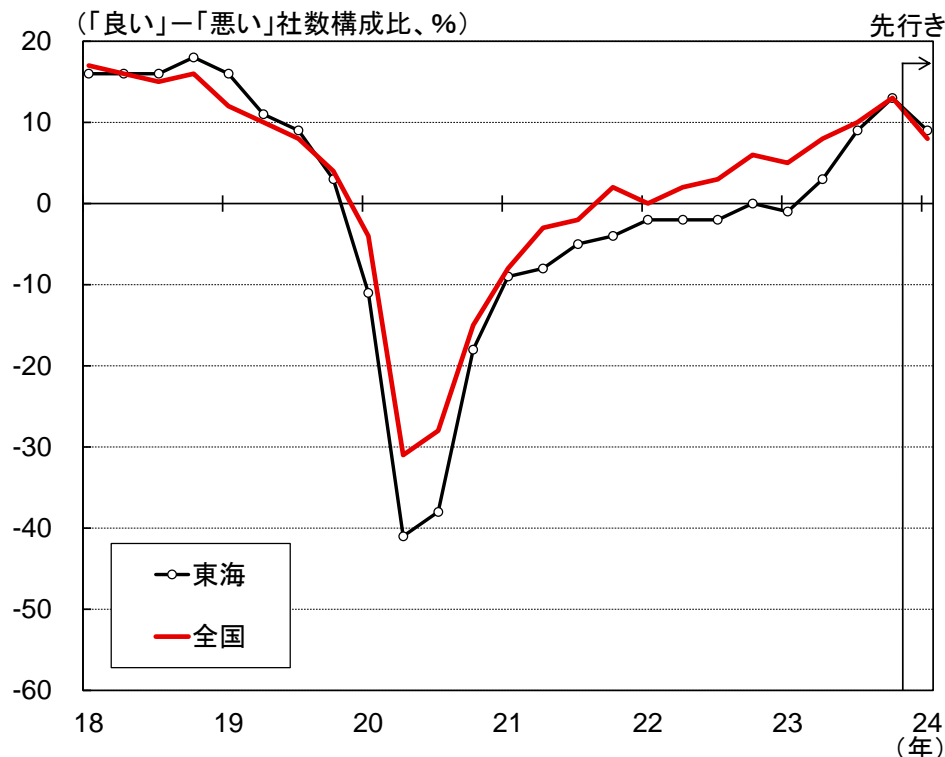


(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、全規模・全産業で前回調査比+4%ポイントの+13%ポイントと三四半期連続で改善。製造業・非製造業のいずれにおいても大企業・中小企業ともに改善が継続しており、製造業(中小企業)は18四半期ぶりにプラス圏に浮上。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲4%ポイントの+9%ポイントとやや悪化。背景には海外経済減速への懸念や人件費の更なる上昇への警戒感などがあるとみられる。

業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

| | | | 23/9 | | 23/12 | | 24/3 (先行き) | |
|------|------|----|------|-----|-------|-----|------------|-----|
| | | | | 変化幅 | | 変化幅 | | 変化幅 |
| 全産業 | 全規模 | 東海 | 9 | 6 | 13 | 4 | 9 | ▲4 |
| | | 全国 | 10 | 2 | 13 | 3 | 8 | ▲5 |
| 製造業 | 全規模 | 東海 | 0 | 6 | 6 | 6 | 4 | ▲2 |
| | | 全国 | 0 | 1 | 5 | 5 | 2 | ▲3 |
| | 大企業 | 東海 | 19 | 12 | 20 | 1 | 12 | ▲8 |
| | | 全国 | 9 | 4 | 12 | 3 | 8 | ▲4 |
| | 企業中小 | 東海 | ▲5 | 5 | 4 | 9 | 0 | ▲4 |
| | | 全国 | ▲5 | 0 | 1 | 6 | ▲1 | ▲2 |
| 非製造業 | 全規模 | 東海 | 18 | 6 | 22 | 4 | 15 | ▲7 |
| | | 全国 | 16 | 2 | 18 | 2 | 12 | ▲6 |
| | 大企業 | 東海 | 26 | 13 | 36 | 10 | 25 | ▲11 |
| | | 全国 | 27 | 4 | 30 | 3 | 24 | ▲6 |
| | 企業中小 | 東海 | 17 | 4 | 18 | 1 | 14 | ▲4 |
| | | 全国 | 12 | 1 | 14 | 2 | 7 | ▲7 |

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(12月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比+6%ポイントと9四半期ぶりにプラス圏の+6%ポイントに改善。自動車生産の回復や価格転嫁の進展により、「自動車」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」などが改善。
- 非製造業は前回調査比+4%ポイントの+22%ポイントと高水準での改善が継続。経済活動正常化やインバウンド拡大により「宿泊・飲食サービス」が大幅に改善し、景況感の改善を下支え。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

| | 23/9 | | 23/12 | | 24/3 | | | 23/9 | | 23/12 | | 24/3 | |
|----------|------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------|------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | | 変化幅 | | 変化幅 | (先行き) | 変化幅 | | | 変化幅 | | 変化幅 | (先行き) | 変化幅 |
| 製造業 | 0 | 6 | 6 | 6 | 4 | ▲2 | 非製造業 | 18 | 6 | 22 | 4 | 15 | ▲7 |
| 食料品 | ▲17 | 9 | ▲22 | ▲5 | ▲13 | 9 | 建設 | 12 | ▲3 | 13 | 1 | 7 | ▲6 |
| 繊維 | ▲15 | 3 | ▲5 | 10 | ▲14 | ▲9 | 不動産 | 22 | 5 | 22 | 0 | 14 | ▲8 |
| 木材・木製品 | 0 | ▲9 | 9 | 9 | 0 | ▲9 | 物品賃貸 | 9 | 5 | 13 | 4 | 9 | ▲4 |
| 紙・パルプ | 11 | 0 | 11 | 0 | 22 | 11 | 卸売 | 14 | ▲4 | 25 | 11 | 18 | ▲7 |
| 化学 | ▲20 | 13 | ▲13 | 7 | 0 | 13 | 小売 | 4 | 12 | 8 | 4 | 0 | ▲8 |
| 窯業・土石製品 | ▲7 | 4 | ▲3 | 4 | 0 | 3 | 運輸・郵便 | 11 | 11 | 11 | 0 | 5 | ▲6 |
| 鉄鋼 | 7 | 7 | 18 | 11 | 7 | ▲11 | 情報通信 | 18 | 0 | 13 | ▲5 | 13 | 0 |
| 非鉄金属 | 44 | ▲12 | 56 | 12 | 33 | ▲23 | 電気・ガス | 44 | 44 | 44 | 0 | 44 | 0 |
| 金属製品 | ▲22 | ▲15 | 0 | 22 | 0 | 0 | 対事業所サービス | 46 | 14 | 46 | 0 | 25 | ▲21 |
| はん用機械 | ▲27 | 0 | ▲18 | 9 | ▲18 | 0 | 対個人サービス | 27 | 16 | 21 | ▲6 | 16 | ▲5 |
| 生産用機械 | 7 | 0 | 3 | ▲4 | 0 | ▲3 | 宿泊・飲食サービス | 18 | ▲1 | 50 | 32 | 32 | ▲18 |
| 電気機械 | ▲8 | 13 | ▲4 | 4 | ▲15 | ▲11 | | | | | | | |
| 自動車 | 30 | 17 | 42 | 12 | 31 | ▲11 | | | | | | | |
| その他輸送用機械 | 10 | 20 | 10 | 0 | 32 | 22 | | | | | | | |

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

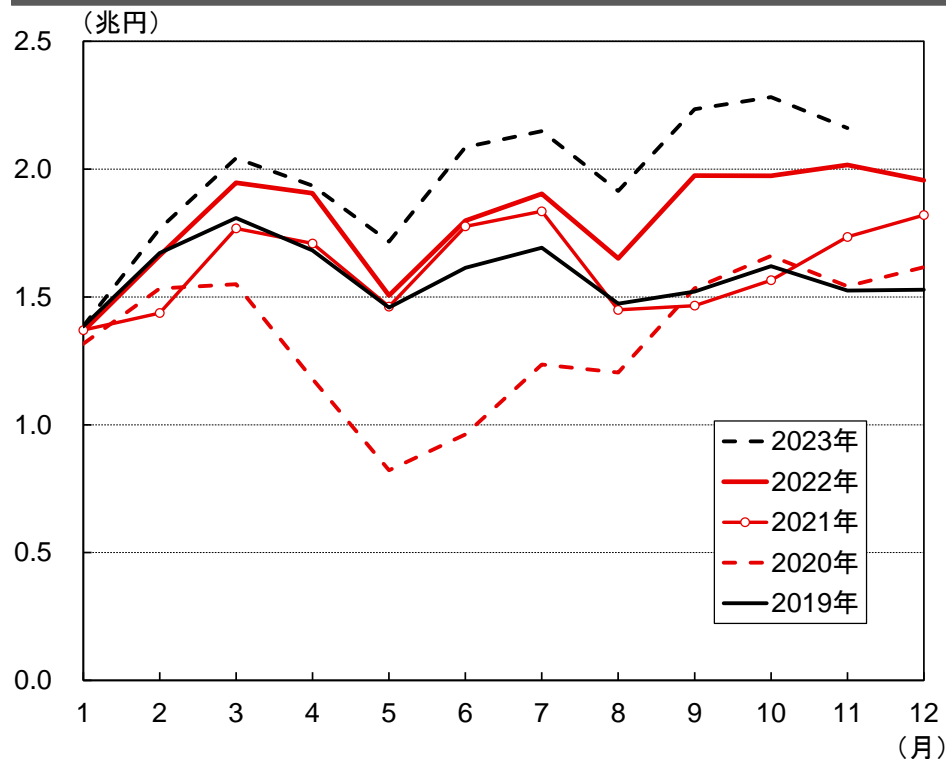
- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比+7.2%と22ヵ月連続の増加。
- 中国向けは減少しているものの、全体としては米欧向けを中心に総じて堅調に推移。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

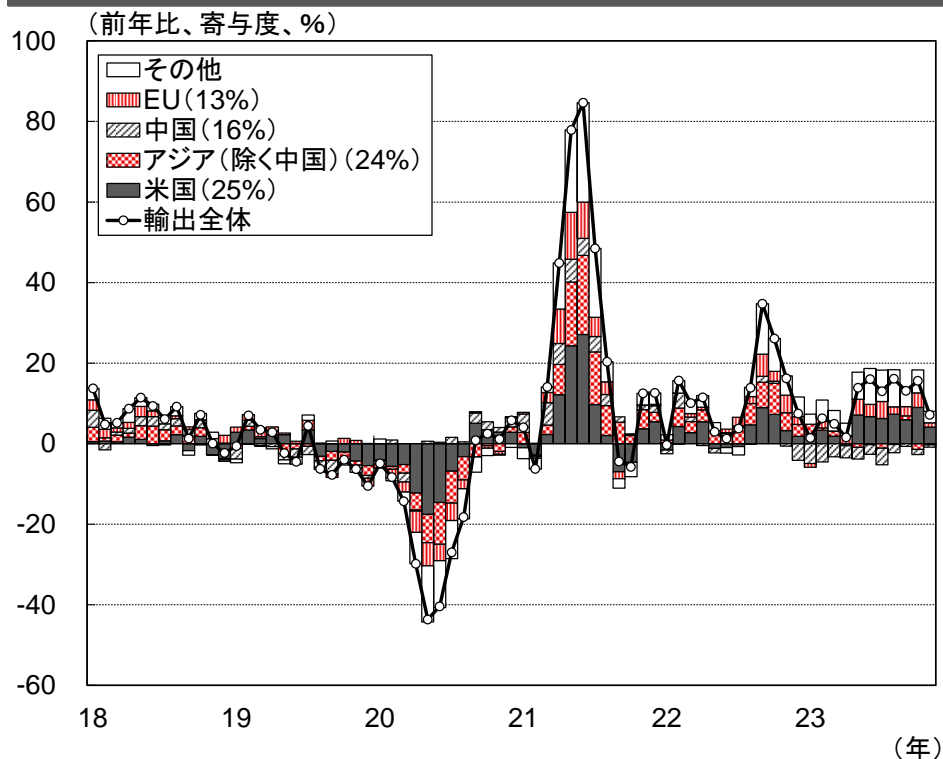


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、中国向けが前年比▲3.7%（13カ月連続の減少）、アジア（除く中国）向けが同▲1.4%（2カ月連続の減少）と減少した一方、米国向けが同+15.8%（7カ月連続の増加）、EU向けが同+8.3%（10カ月連続の増加）と増加。
- 品目別では、一般機械が前年比▲10.1%（2カ月連続の減少）と減少した一方、自動車と同+21.6%（16カ月連続の増加）、自動車部品が同+15.3%（3カ月連続の増加）、電気機器が同+5.1%（5カ月連続の増加）と増加。

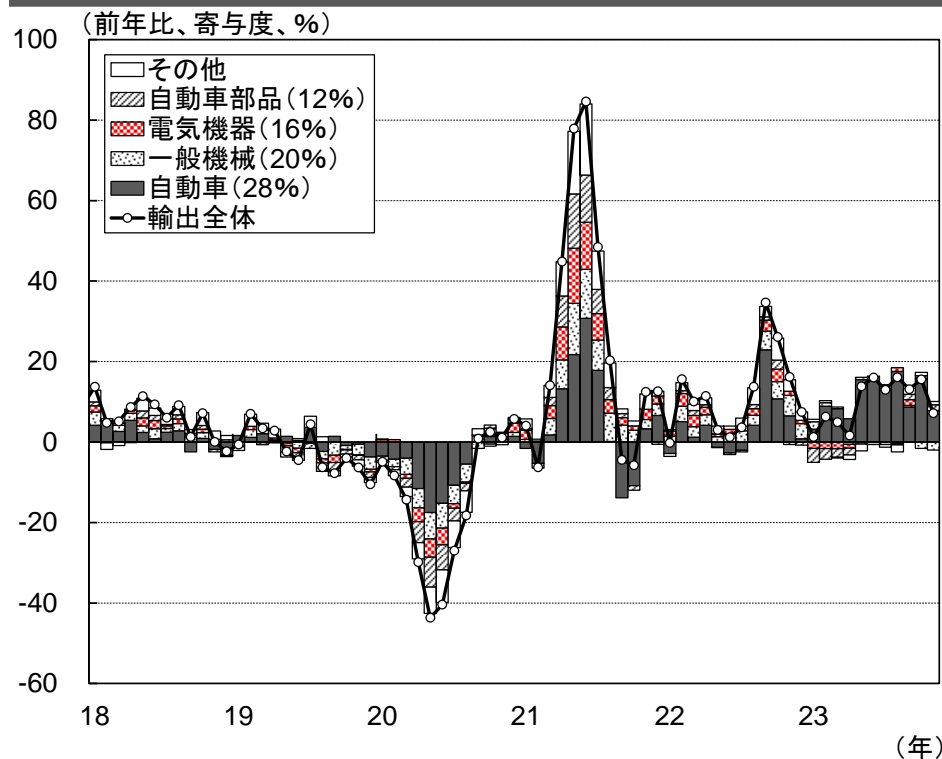
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2022年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



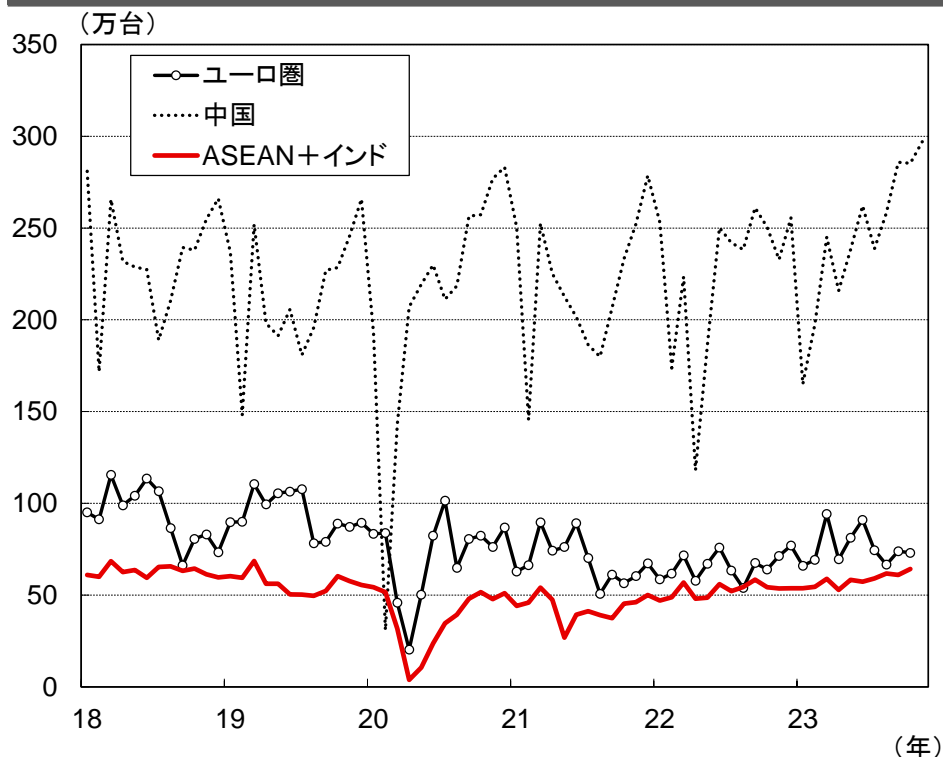
(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2022年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

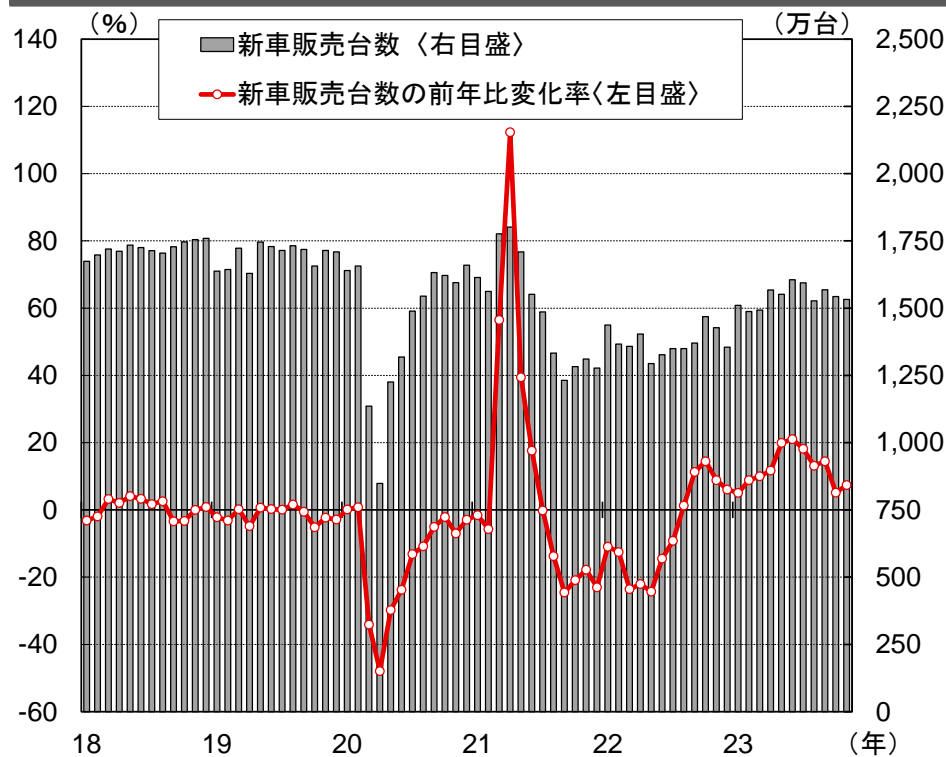
- 自動車の輸出先となる主要な海外市場の新車販売台数は、中国が政府による販売促進策により足元で伸長しているほか、経済発展に伴う自動車普及率の上昇基調が続くインドが牽引役となり、アジア全体で緩やかに増加。
- 米欧は、半導体不足等による供給制約の緩和が進む中で回復を続けてきたが、足元ではインフレと高金利環境が需要の重石となるなか、販売台数の伸びが鈍化している。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

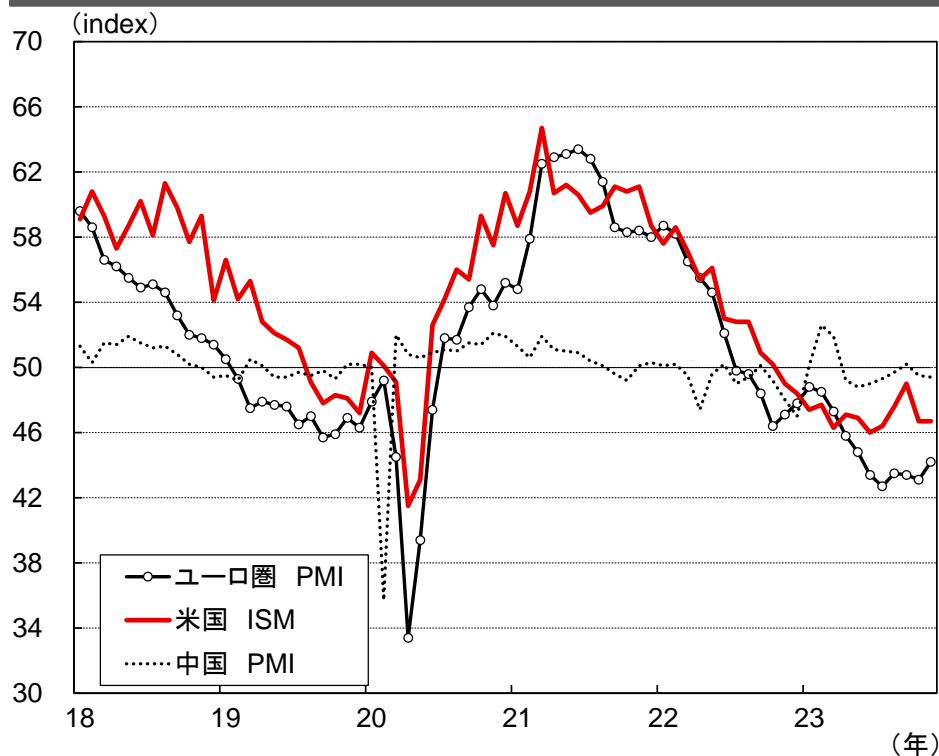


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

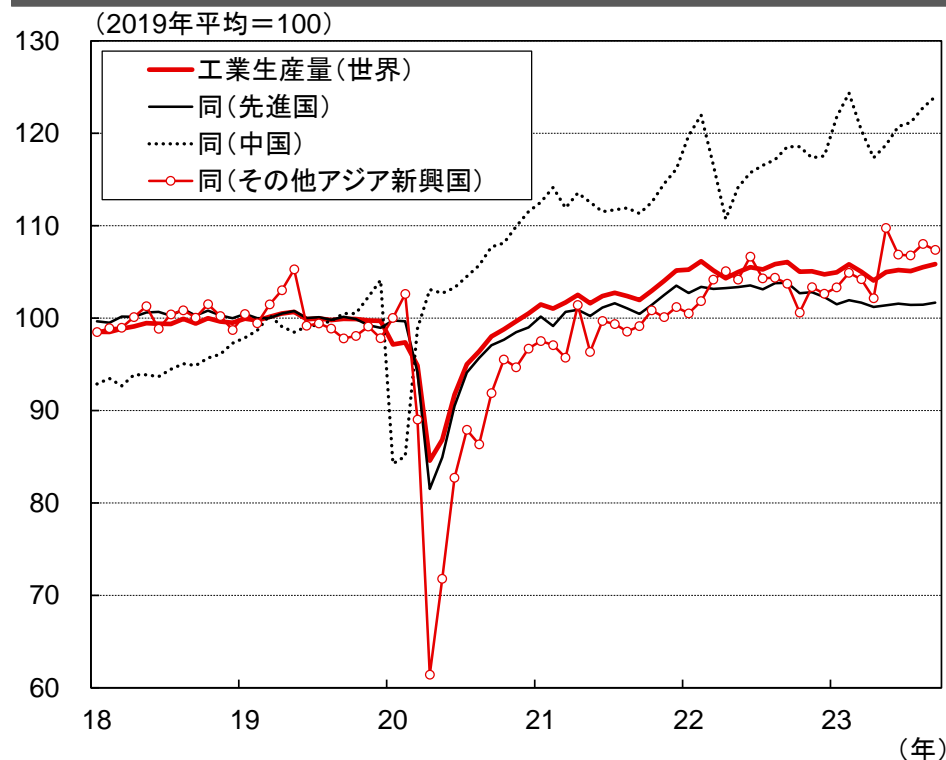
- 主要な輸出先における製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも足元で好不況の分岐点である50を下回っている。米欧では金融引き締めによる累積的効果に伴う景気の減速、中国では国内外の需要や不動産市場の低迷などが影響。
- 世界の工業生産は、先進国がやや停滞気味である一方、中国やその他のアジア諸国は緩やかに拡大しており、全体としては横這い圏で推移。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

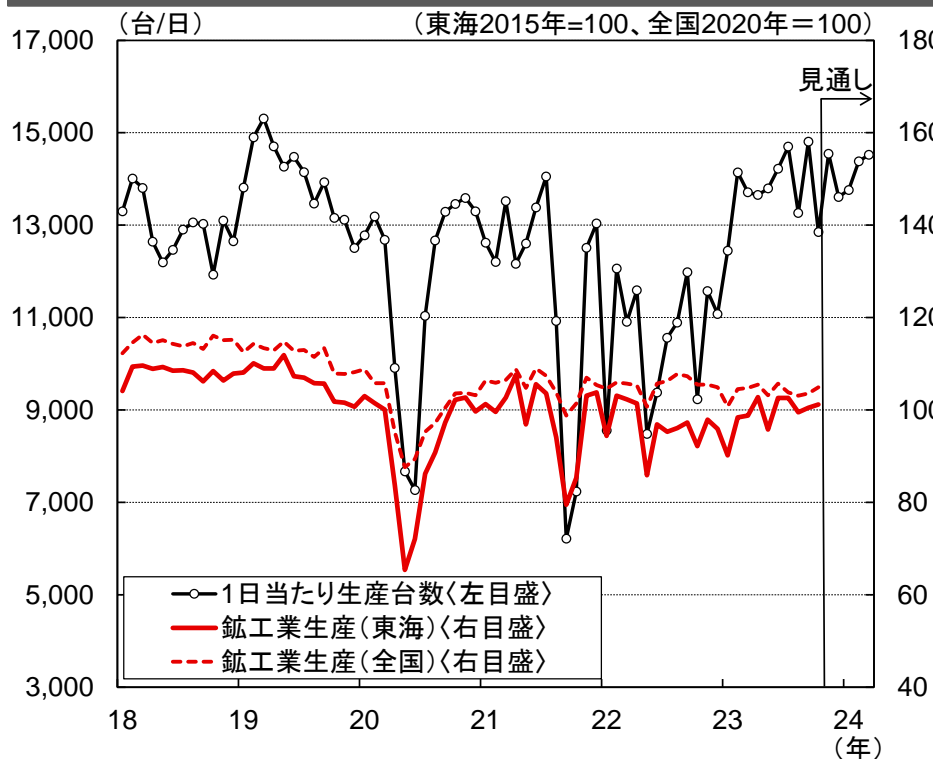


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

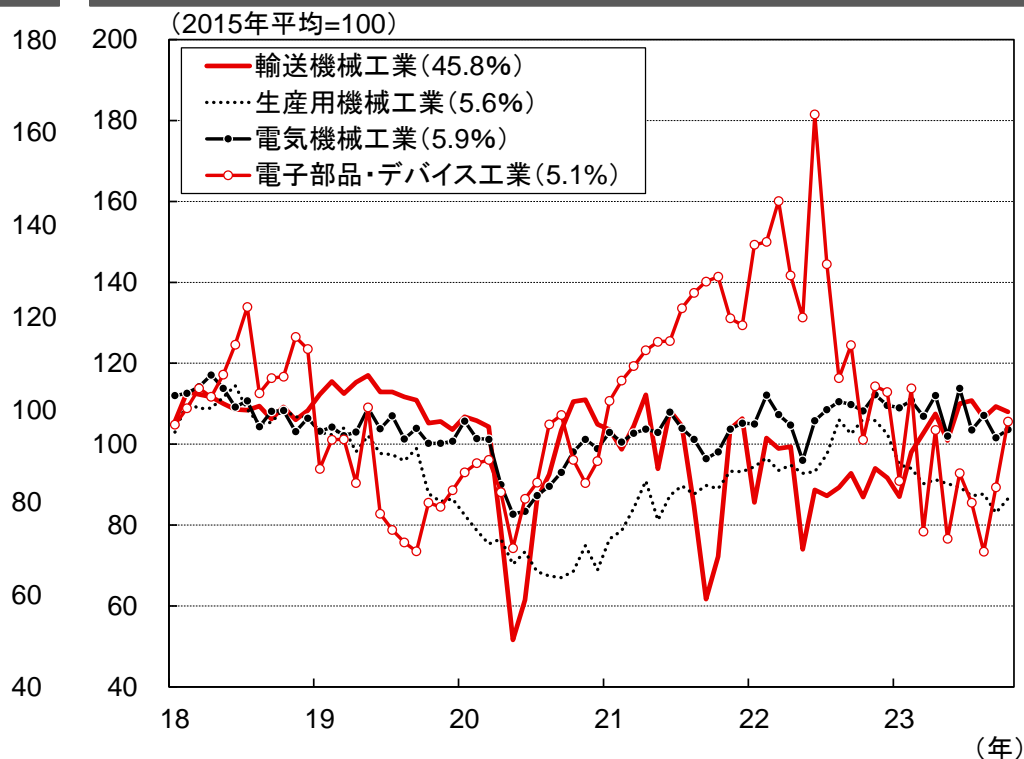
- 東海地域の10月の鋳工業生産は前月比+0.7%と2カ月連続の増加。業種別では、輸送機械が同▲1.2%と減少した一方、電子部品・デバイスが同+18.3%、生産用機械が同+4.2%、電気機械が同+2.0%と増加。
- 先行き、海外経済の減速に下押しされつつも、総じて堅調な輸送機械に加え、シリコンサイクルの底打ちを背景とした電子部品・デバイスの持ち直しなどにより、緩やかに増加していく見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鋳工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鋳工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)
 (資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、2023年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収増益の見込み。
- 製造業は年度下期にかけても増収増益の継続を計画。他方で非製造業では、個人消費の回復の遅れへの警戒感などもあり、下期には減収減益を見込んでいるが、通期では大幅増益見込み。
- なお、製造業の2023年度の想定為替レートは1ドル140.18円。足元の実勢相場は想定よりもやや円安水準。

| | | 売上高・収益計画 | | | | | | |
|------|----|----------|-------|------|------------|------|-------|--------|
| | | 2022年度 | | | 2023年度(計画) | | | |
| | | | うち上期 | うち下期 | | うち上期 | うち下期 | |
| 売上高 | 東海 | 全産業 | 11.7 | 10.5 | 12.8 | 8.5 | 13.9 | 3.6 |
| | | 製造業 | 8.8 | 6.6 | 10.9 | 11.5 | 16.7 | 6.8 |
| | | 非製造業 | 17.6 | 18.9 | 16.5 | 2.7 | 8.5 | ▲ 2.5 |
| | 全国 | 全産業 | 8.7 | 9.8 | 7.7 | 2.5 | 3.5 | 1.6 |
| | | 製造業 | 9.8 | 10.8 | 9.0 | 2.8 | 3.1 | 2.5 |
| | | 非製造業 | 8.1 | 9.2 | 7.1 | 2.3 | 3.7 | 1.1 |
| 経常利益 | 東海 | 全産業 | 42.7 | 26.7 | 64.8 | 44.6 | 77.3 | 10.1 |
| | | 製造業 | 33.9 | 25.0 | 45.3 | 41.7 | 65.7 | 15.3 |
| | | 非製造業 | 114.0 | 37.2 | 317.9 | 59.5 | 143.3 | ▲ 13.5 |
| | 全国 | 全産業 | 16.2 | 27.4 | 5.9 | 4.0 | 11.0 | ▲ 3.9 |
| | | 製造業 | 8.0 | 24.0 | ▲ 8.4 | 2.4 | 1.1 | 4.4 |
| | | 非製造業 | 24.0 | 31.1 | 18.2 | 5.2 | 21.2 | ▲ 9.4 |

(注)1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

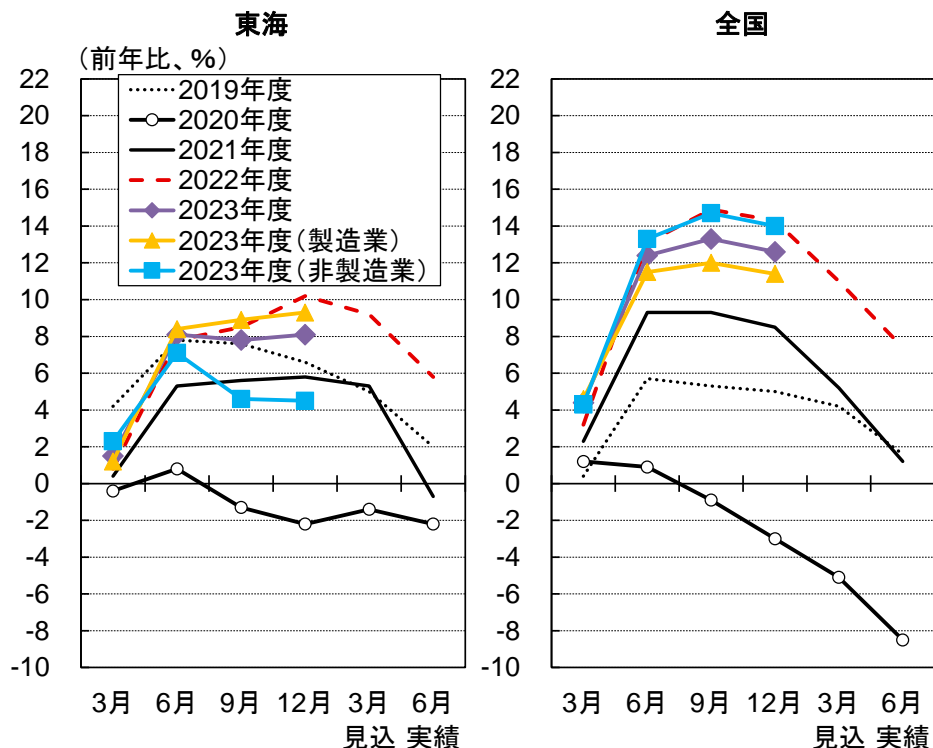
| | | 2022年度 | | | 2023年度 | | |
|----|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 上期 | 下期 | | 上期 | 下期 |
| 東海 | 2023年6月調査 | 132.15 | 131.06 | 133.25 | 132.14 | 132.37 | 131.90 |
| | 2023年9月調査 | - | - | - | 135.86 | 136.02 | 135.70 |
| | 2023年12月調査 | - | - | - | 140.18 | 139.69 | 140.67 |

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

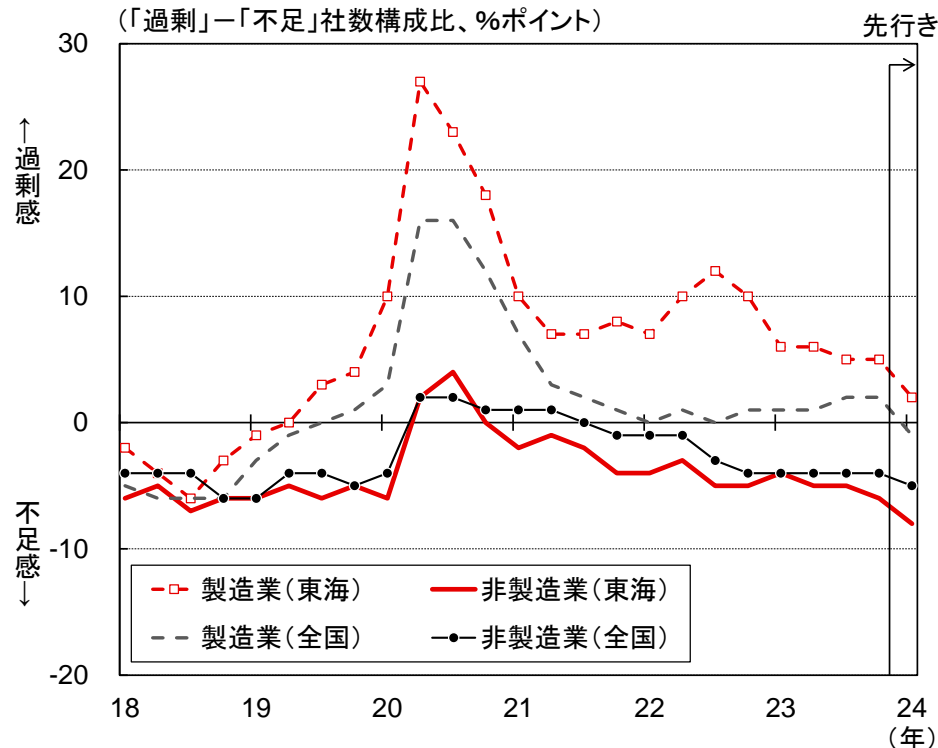
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、2023年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+8.1%(前回調査比+0.3%)。製造業、非製造業いずれも設備投資意欲の高さを示す結果。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+5%ポイント(前回調査比±0%ポイント)、非製造業は▲6%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と概ね前回調査から不変ながら、先行きは製造業・非製造業ともに不足感が強まる方向。
- 生産の増加や好調な企業業績などを背景に、設備投資は緩やかに拡大を続ける見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2019~2022年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

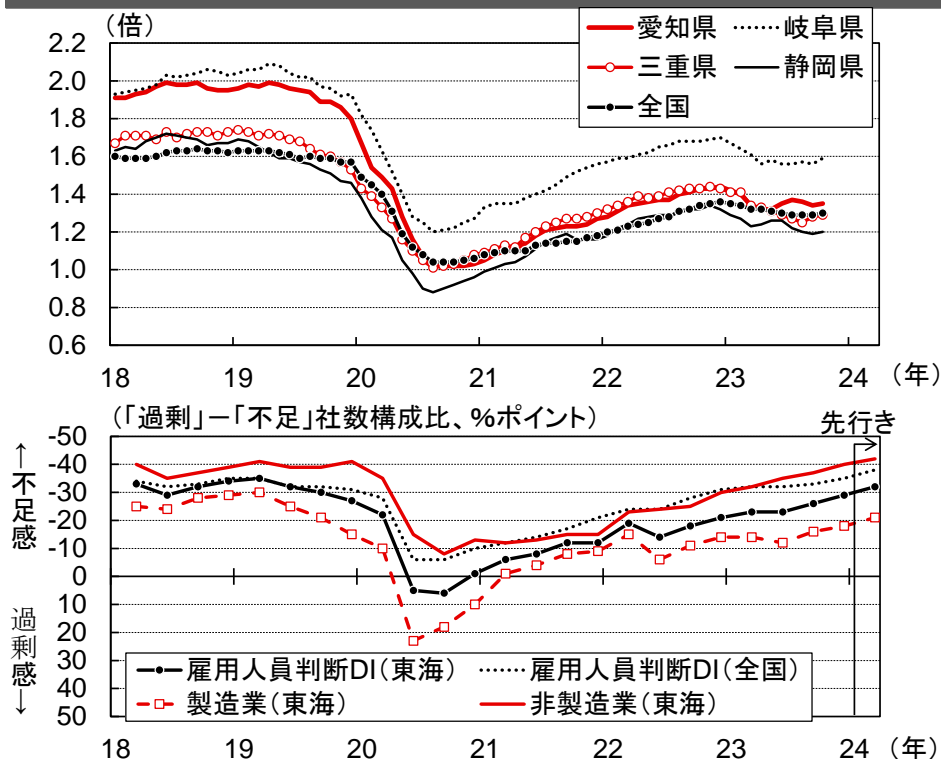
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

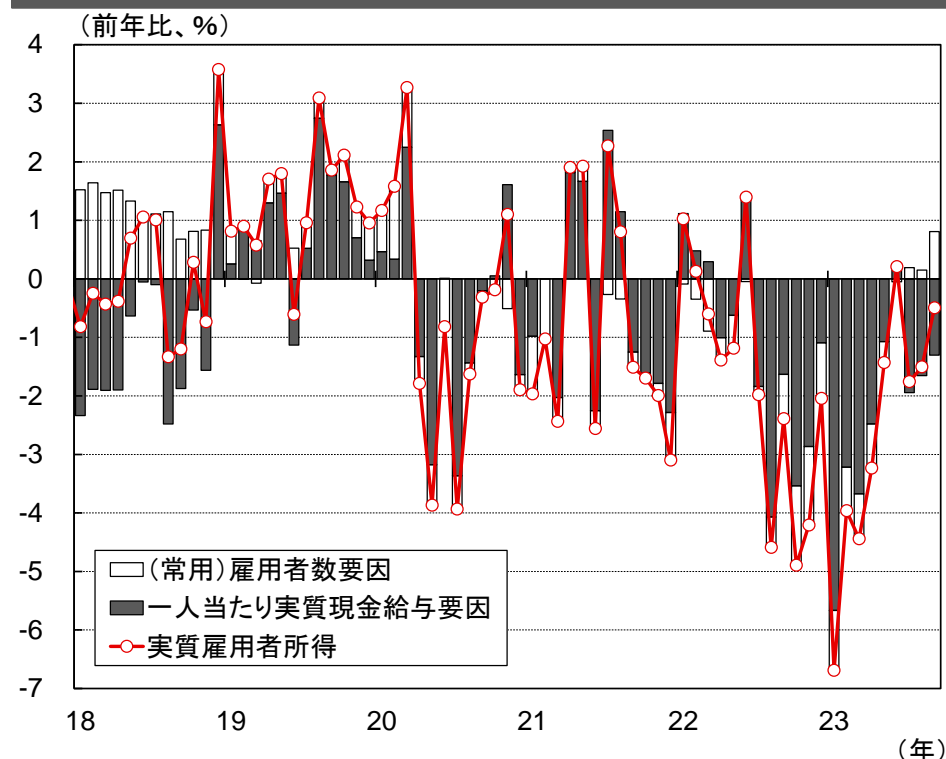
3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 10月の有効求人倍率は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県いずれも前月比で上昇。全国との比較では、愛知県と岐阜県は上回り、三重県と静岡県は下回った。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(12月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲18%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)、非製造業は▲40%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)と不足感が強まった。
- 9月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比▲0.5%と3カ月連続の減少。雇用者数が増加した一方、物価高の影響から一人当たりの実質賃金は減少。
- 先行き、堅調な企業収益等を背景に名目賃金の上昇が見込まれる一方、物価上昇率は減速しつつもしばらくは高めの水準が続くとみられるため、実質賃金は改善に向かいつつも、そのペースは緩やかなものとなる見通し。

有効求人倍率と、雇用人員判断DI



実質雇用者所得の推移(東海)



(注)1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

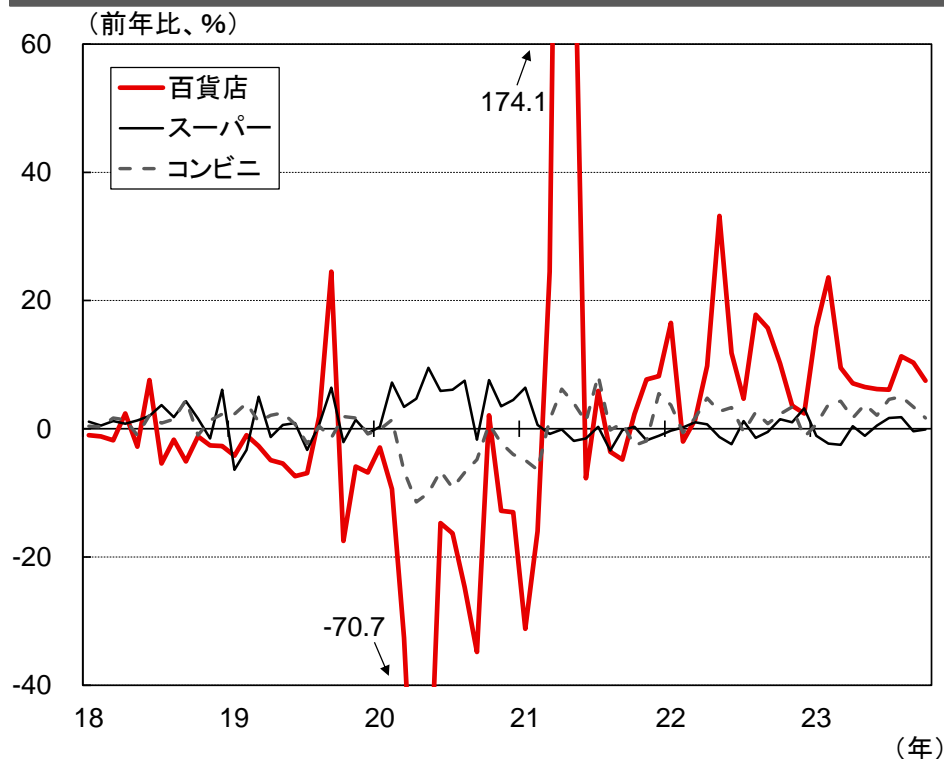
- 中部5県の10月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比+15.2%と10ヵ月連続で増加。生産の回復に伴い受注残の解消が進展。
- 中部5県の10月の小売主要3業態の販売額は、インバウンドの拡大などから百貨店が前年比+7.5%と高めの伸びを続けた一方、コンビニでは同+1.7%と伸びが鈍化し、スーパーも同▲0.1%と減少。物価高を受けた消費者の節約志向が影響したものとみられる。
- 先行き、実質所得の改善が購買意欲を下支えする構図が見込まれるものの、個人消費の回復ペースは実質所得の動きに合わせて、緩やかなものに止まることが予想される。

自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

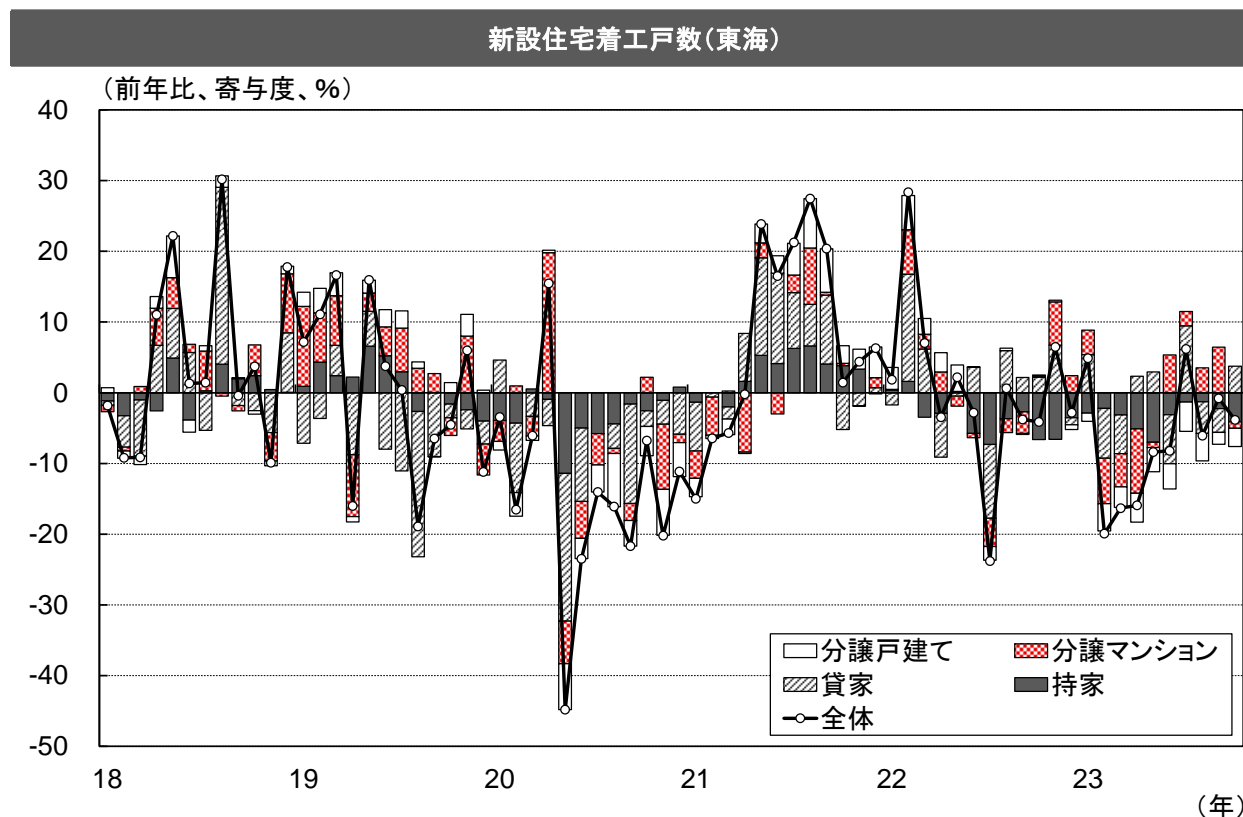
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の10月の新設住宅着工戸数は年率換算で7.7万戸、前年比▲3.8%と3ヵ月連続の減少。
- 用途別では、貸家が同+11.3%と増加した一方、分譲戸建てが同▲12.7%、持家が同▲11.7%、分譲マンションが同▲8.0%と減少。
- 資材価格の高騰や、物価高による実質所得下押しに起因する購買意欲の低下などが影響したとみられる。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takuro_nakamura@mufg.jp